

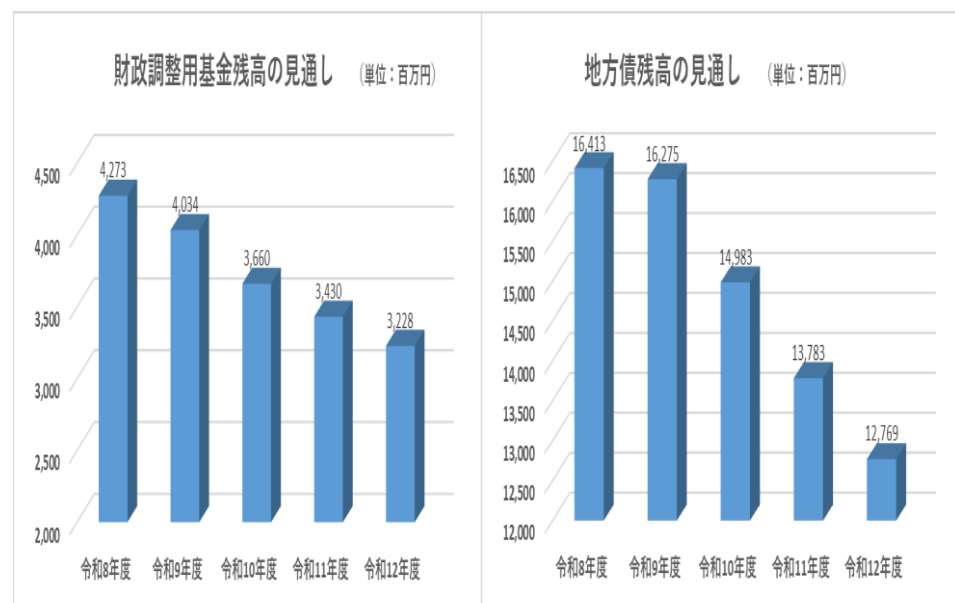
○今後 5 年間の「中期的な財政収支の試算」

財政収支の試算(基準日:令和 7 年 10 月 1 日)は、現在の財政状況を踏まえ、現時点で見込まれる地方財政制度や人口推計から一定条件のもとで将来的な収入見込みと支出見込みを推計したもので、今後の健全な財政運営の指針となるものです。

この推計値は、今後の行財政改革の取組み、国の地方交付税制度の動向や税制改正等による財政環境の変化、新たな財政需要の動向等による影響を受けることで変動していくことを申し添えます。

◎今後 5 年間の竹田市財政収支の見通しは、**約14 億 9,600 万円の赤字**(※前年推計は 15 億 5,400 万円の赤字)

竹田市の財政収支の見通し (単位:百万円)					
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	18,650	19,044	17,978	17,965	17,922
歳出	19,030	19,303	18,371	18,212	18,139
収支	△ 380	△ 259	△ 393	△ 247	△ 217



歳出については、これまでの大型事業に伴う借入金の返済や、現在取り組んでいる市民サービスに直結した施設整備(火葬場整備、新環境センター整備負担金、ケーブルネットワーク施設整備事業など)などにより、大幅な減少は難しい状況です。

一方、歳入については自主財源である地方税や地方交付税についてはほぼ横ばいであるものの、旧合併特例事業の終了に伴い有利な地方債の借入が限られることから、将来の負担を軽減するため地方債の借り入れを抑制する必要があります。

財政収支は毎年 3 億円から 4 億円程度の赤字が見込まれますので基金を取り崩して対応することとなります。令和12 年度(試算最終年度)の財政調整用基金残高は約 32 億円まで減少する見通しです。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても、今後 5 年間は 95%を超える状態が続き、これまでと同様以上に硬直化した財政運営が続く見通しです。

非常に厳しい財政状況ではありますが、大規模災害に備えつつ、総合計画で目指すまちづくりを支える財政基盤を確保できるよう、計画的に歳出を調整し、健全な財政運営を行っていきます。

中 期 的 な 財 政 収 支 の 試 算

(令和 7 年度～令和 1 2 年度)

令和7年12月
竹 田 市 財 政 課

1. 「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方 P1

2. 中期的な財政収支の試算 P2～3

★参考資料 P4

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、令和7年度から令和12年度までの6か年を対象年度とした「普通会計」の財政収支の試算である。

本推計は、令和6年度決算額、令和7年度9月補正予算後の予算額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

またこの計画は、今後の行財政改革の取組み、国の地方交付税制度の動向や税制改正等による財政環境の変化、新たな財政需要の動向等による影響を受け推計値は変動する。それらの動向を注視しながら見直しを行い、健全な財政運営を行っていくものである。

※試算基準日：令和7年10月1日

1 歳入

(1) 地方税

令和7年度は決算見込額を計上し、令和8年度以降は現行の税制が継続することを前提に試算した。市民税は納税義務者の減少が見込まれるので他の税目に比べて減少率が高くなっている。

(2) 地方交付税

令和7年度の普通交付税は交付基準額を計上し、令和8年度以降は大分県の示す「令和7年度中期財政収支の試算に係る参考数値」をもとに推計した。特別交付税は9.5億円を見込んだ。地方交付税は、収入の約4割を占め行財政運営を左右する最も重要な財源であり、市の財政状況は地方交付税の動向に左右される状況である。

(3) 地方債

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を計上した。令和8年度から3年間は「公共施設整備計画」に基づき推計した。投資的経費充当以外としては、過疎対策事業債ソフト分を令和7年度は1.7億円、令和8年度以降は1.5億円を見込んでいる。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

令和6年度決算及び令和7年度現計予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計した。令和8年度から3年間は「公共施設整備計画」を加味した。令和7年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳出

(1) 義務的経費

職員人件費及び会計年度任用職員は、令和7年4月の平均給与をベースに、職員数の動向等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び令和7年度見込みに基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込額に係る償還分を、借入金利1.5%程度で推計し加算した。

(2) 投資的経費

令和7年度は決算見込額を計上した。普通建設事業費の令和8年度から3年間は「公共施設整備計画」に基づき計上し、それ以降は約20億円と推計した。災害復旧事業費は、令和7年度は決算見込額を計上し、令和8年度以降は4.7億円程度と推計した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や令和7年決算見込みに基づき推計した。物価高騰や労務単価の上昇を加味した推計とした。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

令和7年度策定

(単位：百万円、%)

区 分		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		12年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	地方税	2,112	5.2	2,092	△0.9	2,075	△0.8	2,078	0.1	2,077	0.0	2,036	△2.0
	地方交付税	7,770	△1.7	7,924	2.0	7,987	0.8	8,036	0.6	8,065	0.4	8,086	0.3
	国・県支出金	4,364	1.7	4,057	△7.0	4,081	0.6	4,030	△1.2	3,899	△3.3	3,887	△0.3
	地方債	2,897	38.5	1,723	△40.5	2,125	23.3	1,104	△48.0	1,197	8.4	1,197	0.0
	その他	3,790	△9.6	2,854	△24.7	2,776	△2.7	2,730	△1.7	2,727	△0.1	2,716	△0.4
合 計		20,933	2.2	18,650	△10.9	19,044	2.1	17,978	△5.6	17,965	△0.1	17,922	△0.2

歳出	義務的経費	7,812	△0.2	7,879	0.9	7,763	△1.5	8,024	3.4	7,881	△1.8	7,808	△0.9
	人件費	3,215	△2.2	3,312	3.0	3,122	△5.7	3,267	4.6	3,152	△3.5	3,294	4.5
	扶助費	2,466	△2.7	2,305	△6.5	2,270	△1.5	2,236	△1.5	2,203	△1.5	2,173	△1.4
	公債費	2,131	6.1	2,262	6.1	2,371	4.8	2,521	6.3	2,526	0.2	2,341	△7.3
	投資的経費	4,974	29.7	3,316	△33.3	3,716	12.1	2,516	△32.3	2,496	△0.8	2,496	0.0
	その他の経費	8,462	3.4	7,835	△7.4	7,824	△0.1	7,831	0.1	7,835	0.1	7,835	0.0
合 計		21,248	7.1	19,030	△10.4	19,303	1.4	18,371	△4.8	18,212	△0.9	18,139	△0.4

歳入歳出差引	△315	△149.5	△380	20.6	△259	△31.8	△393	51.7	△247	△37.2	△217	△12.1
--------	------	--------	------	------	------	-------	------	------	------	-------	------	-------

【財政調整用基金残高の推計】

(単位：百万円)

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政調整基金	3,815	3,452	3,208	2,829	2,595	2,388
減債基金	817	821	826	831	835	840
基金残高	4,632	4,273	4,034	3,660	3,430	3,228

【地方債現在高の推計】

(単位：百万円)

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
地方債残高	16,861	16,413	16,275	14,983	13,783	12,769
うち臨時財政対策債	3,743	3,263	2,811	2,383	1,980	1,619

【職員数の推計】

(4月1日現在：全職員)

職 員 数	328	331	3	328	△3	330	2	328	△2	330	2
-------	-----	-----	---	-----	----	-----	---	-----	----	-----	---

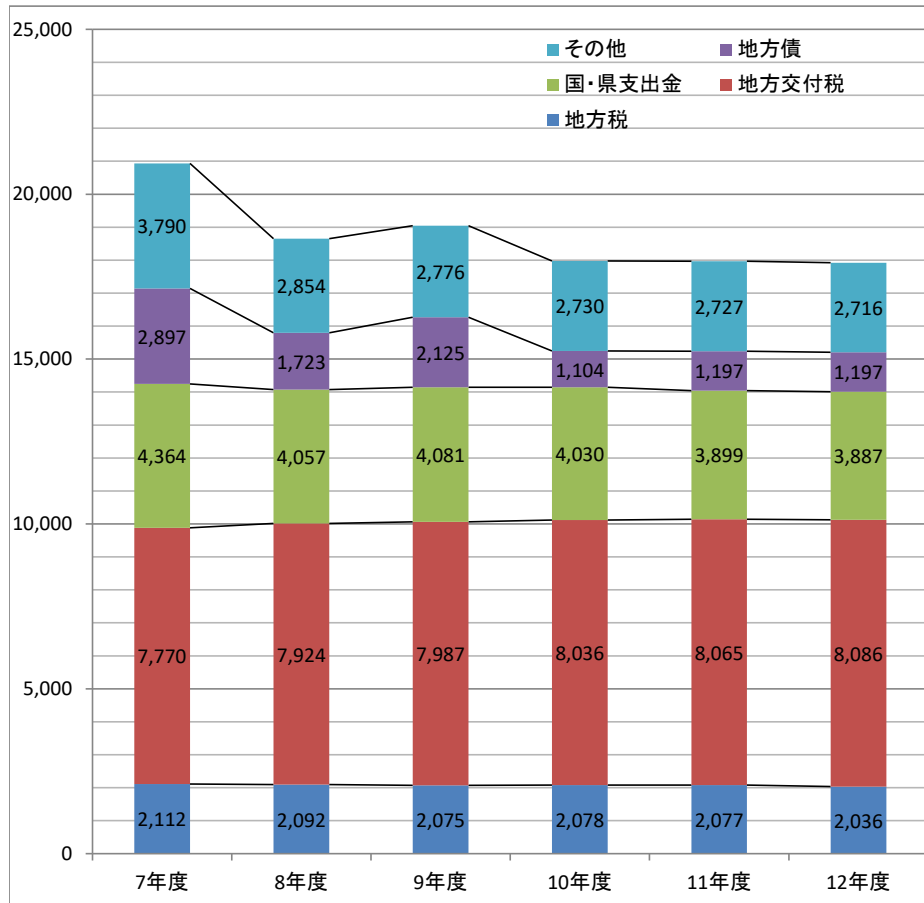
主な歳入・歳出の推移

歳 入

(単位：百万円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
地方税	2,112	2,092	2,075	2,078	2,077	2,036
地方交付税	7,770	7,924	7,987	8,036	8,065	8,086
国・県支出金	4,364	4,057	4,081	4,030	3,899	3,887
地方債	2,897	1,723	2,125	1,104	1,197	1,197
その他	3,790	2,854	2,776	2,730	2,727	2,716
合 計	20,933	18,650	19,044	17,978	17,965	17,922

(単位：百万円)

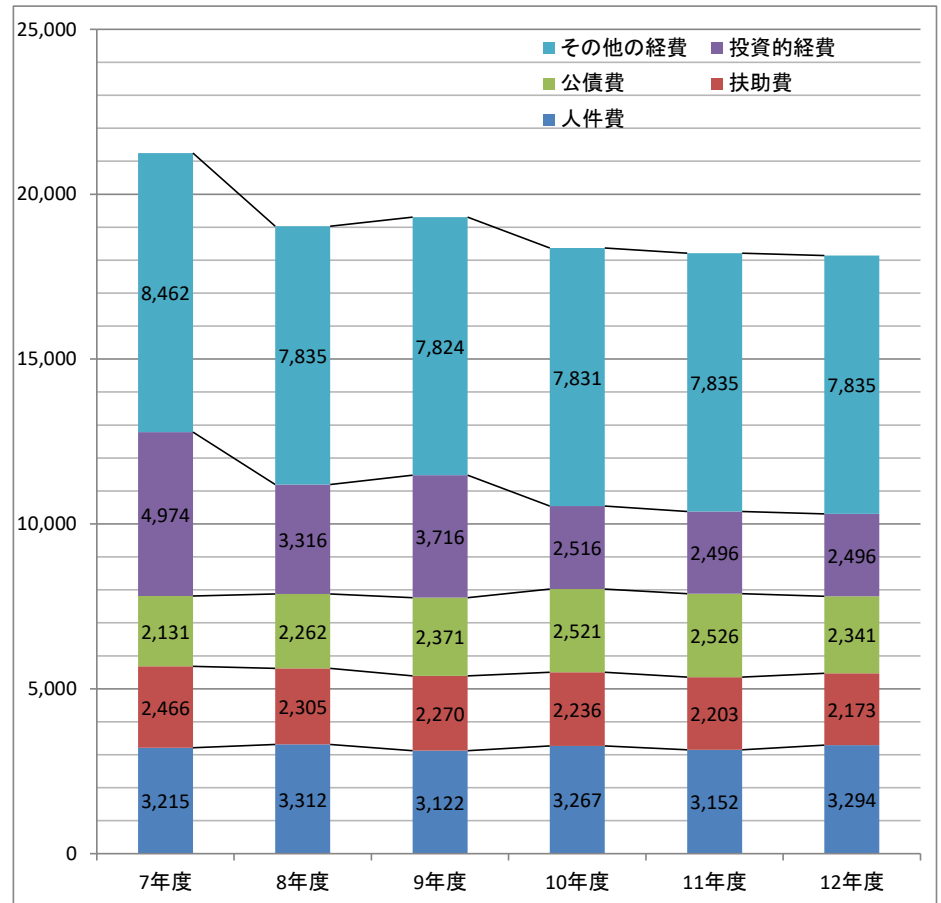


歳 出

(単位：百万円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
人件費	3,215	3,312	3,122	3,267	3,152	3,294
扶助費	2,466	2,305	2,270	2,236	2,203	2,173
公債費	2,131	2,262	2,371	2,521	2,526	2,341
投資的経費	4,974	3,316	3,716	2,516	2,496	2,496
その他の経費	8,462	7,835	7,824	7,831	7,835	7,835
合 計	21,248	19,030	19,303	18,371	18,212	18,139

(単位：百万円)



令和7年度中期的な財政収支の試算における主な増減理由、主要事業等

※試算基準日：令和7年10月1日

参考資料

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
地方税	市民税：過去5年間の推移による減少 固定資産税：時点修正等による課税標準額の下落による減少、新增築による増加		市民税：過去5年間の推移による減少 固定資産税：評価替えによる評価額の下落による減少、全棟調査による増加		市民税：過去5年間の推移による減少 固定資産税：負担水準調整による課税標準額の上昇による増加及び新增築による増加		市民税：過去5年間の推移による減少 固定資産税：時点修正等による課税標準額の下落による減少、新增築による増加		市民税：過去5年間の推移による減少 固定資産税：評価替えによる評価額の下落による減少	
地方交付税	普通交付税：前年度比2.3%増（公債費負担等の増を見込む）、特別交付税9.5億円		普通交付税：前年度比0.9%増（県参考数値）、特別交付税9.5億円		普通交付税：前年度比0.7%増（県参考数値）、特別交付税9.5億円		普通交付税：前年度比0.4%増（県参考数値）、特別交付税9.5億円		普通交付税：前年度比0.3%増（県参考数値）、特別交付税9.5億円	
国県支出金	公共施設整備計画の数値及び各補助事業の推計による		公共施設整備計画の数値及び各補助事業の推計による		公共施設整備計画の数値及び各補助事業の推計による		普通建設事業費の見込み及び各補助事業の推計による		普通建設事業費の見込み及び各補助事業の推計による	
地方債	公共事業等債	38,000	公共事業等債	50,400	公共事業等債	94,600	公共事業等債	50,000	公共事業等債	50,000
	災害復旧事業	46,700	災害復旧事業	46,700	災害復旧事業	46,700	災害復旧事業	46,700	災害復旧事業	46,700
	公共施設等適正管理推進事業	89,000	緊急防災・減災事業	105,000	緊急防災・減災事業	105,000	緊急防災・減災事業	100,000	緊急防災・減災事業	100,000
	緊急防災・減災事業	105,000	脱炭素推進事業	60,100	過疎対策事業債（ハード）	707,200	過疎対策事業債（ハード）	850,000	過疎対策事業債（ハード）	850,000
	脱炭素推進事業	3,900	こども・子育て支援事業	28,800	過疎対策事業債（ソフト分）	150,000	過疎対策事業債（ソフト分）	150,000	過疎対策事業債（ソフト分）	150,000
	過疎対策事業債（ハード）	1,290,600	過疎対策事業債（ハード）	1,684,000						
その他	過疎対策事業債（ソフト分）	150,000	過疎対策事業債（ソフト分）	150,000						
	地方消費税交付金	550,000	地方消費税交付金	550,000	地方消費税交付金	550,000	地方消費税交付金	550,000	地方消費税交付金	550,000
	分担金及び負担金	212,201	分担金及び負担金	182,165	分担金及び負担金	167,832	分担金及び負担金	167,724	分担金及び負担金	166,752
	使用料及び手数料	527,845	使用料及び手数料	526,988	使用料及び手数料	526,141	使用料及び手数料	525,304	使用料及び手数料	526,476
	寄附金	506,680	寄附金	506,680	寄附金	506,680	寄附金	506,680	寄附金	506,680
	特定目的基金繰入金	108,659	特定目的基金繰入金	100,000	特定目的基金繰入金	100,000	特定目的基金繰入金	100,000	特定目的基金繰入金	100,000

【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
義務的経費	人件費	職員数増及び退職者数増等により 前年度比3.0%増 (定年延長の調整期間はR14まで)	人件費	職員数減及び退職者減等により 前年度比5.7%減	人件費	職員数増及び退職者数増等により 前年度比4.6%増	人件費	職員数減及び退職者減等により 前年度比3.5%減	人件費	職員数増及び退職者数増等により 前年度比4.5%増
	扶助費	特殊事情を除き前年度比1.5%減	扶助費	前年度比1.5%減	扶助費	前年度比1.5%減	扶助費	前年度比1.5%減	扶助費	前年度比1.4%減
	公債費	前年度比6.1%増	公債費	前年度比4.8%増	公債費	前年度比6.3%増	公債費	前年度比0.2%増	公債費	前年度比7.3%減
投資的経費	・普通建設事業費 (主な事業)	2,848,863	・普通建設事業費 (主な事業)	3,248,443	・普通建設事業費 (主な事業)	2,048,432	普通建設事業費 災害復旧事業費	2,029,333 467,124	普通建設事業費 災害復旧事業費	2,029,333 467,124
	J R豊後竹田駅周辺整備事業	190,000	J R豊後竹田駅周辺整備事業	246,700	J R豊後竹田駅周辺整備事業	267,700				
	道路橋りょう改良事業(補助)	272,800	道路橋りょう改良事業(補助)	190,900	道路橋りょう改良事業(補助)	160,000				
	竹田小学校増築事業	133,000	火山活動防災営農施設整備事業	100,000	火山活動防災営農施設整備事業	100,000				
	火山活動防災営農施設整備事業	102,951	団体営土地改良事業	10,000	街並み環境整備事業(竹田地区)	36,500				
	団体営土地改良事業	30,000	市街地導水路整備事業	12,800	街並み環境整備事業(長湯地区)	10,000				
	街並み環境整備事業(竹田地区)	36,500	街並み環境整備事業(竹田地区)	36,500	公営住宅整備事業(長寿命化)	51,000				
	街並み環境整備事業(長湯地区)	20,000	街並み環境整備事業(長湯地区)	20,000	屋内運動場空調整備	178,310				
	公営住宅整備事業(長寿命化)	39,000	公営住宅整備事業(長寿命化)	45,000	岡城保存整備事業	25,000				
	岡城保存整備事業	25,560	岡城保存整備事業	40,000	防火水槽新設事業	19,592				
	防火水槽新設事業	19,592	屋内運動場空調整備	14,211	ケーブルネットワーク施設整備事業	302,500				
	火葬場整備事業	116,142	防火水槽新設事業	19,592	県営土地改良事業負担金	242,125				
	新環境センター建設事業負担金	169,432	新環境センター建設事業負担金	701,083	おおいた園芸産地づくり支援事業	22,000				
	ケーブルネットワーク施設整備事業	418,660	ケーブルネットワーク施設整備事業	416,900	森林保護整備事業	59,000				
	県営土地改良事業負担金	308,450	県営土地改良事業負担金	379,440	畜産生産振興対策事業	36,400				
	本庁舎昇降機更新	27,830	清掃センターLED化工事	10,000	県事業負担金(道路改良、砂防、街路)	100,000				
	清掃センターフィーダーラム更新	22,000	竹田保育所長寿命化工事	41,822	緊急自然災害防止対策事業	40,000				
	総合社会福祉センター空調設備更新	20,451	おおいた園芸産地づくり支援事業	22,000	道路橋りょう改良事業(単独)	10,000				
	おおいた園芸産地づくり支援事業	22,000	森林保護整備事業	59,000	消防団詰所整備	43,100				
	森林保護整備事業	59,000	畜産生産振興対策事業	36,400	・災害復旧事業費	467,124				
	畜産生産振興対策事業	36,400	県事業負担金(道路改良、砂防、街路)	100,000						
	県事業負担金(道路改良、砂防、街路)	100,000	緊急自然災害防止対策事業	40,000						
	緊急自然災害防止対策事業	40,000	道路橋りょう改良事業(単独)	40,000						
	道路橋りょう改良事業(単独)	118,000	学校給食共同調理場空調整備更新	31,823						
	スクールバス購入	18,840	消防団詰所整備	43,100						
	学校給食共同調理場チラー更新	32,791	・災害復旧事業費	467,124						
	消防団詰所整備	43,100								
	・災害復旧事業費	467,124								
その他の経費	物件費：委託料については、労務単価の上昇を見込む。委託料以外については、物価高騰の影響を見込む。 補助費等 法適用企業132,972、その他2,008,953 繰出金 法非適用企業62,658、保険事業会計1,576,893	物件費：委託料については、労務単価の上昇を見込む。委託料以外については、物価高騰の影響を見込む。 補助費等 法適用企業116,957、その他1,997,297 繰出金 法非適用企業64,178、保険事業会計1,576,873	物件費：委託料については、労務単価の上昇を見込む。委託料以外については、物価高騰の影響を見込む。 補助費等 法適用企業111,610、その他1,975,526 繰出金 法非適用企業65,743、保険事業会計1,582,858	物件費：委託料については、労務単価の上昇を見込む。委託料以外については、物価高騰の影響を見込む。 補助費等 法適用企業101,753、その他1,958,807 繰出金 法非適用企業65,355、保険事業会計1,595,652	物件費：委託料については、労務単価の上昇を見込む。委託料以外については、物価高騰の影響を見込む。 補助費等 法適用企業96,530、その他1,937,986 繰出金 法非適用企業67,016、保険事業会計1,609,710					